



本社経理・子会社管理担当者なら必ず知っておきたい

海外子会社の経理資料の見方と モニタリング、不正検出のポイント

海外子会社における経理の業務内容を広く理解→不正の検出方法まで身につきます！

開催日時 2019年**11月21日**(木) 10:00～17:00

対象：本社経理部門・子会社管理部門、内部統制・内部監査ご担当者

海外子会社から上がってくる経理資料を見て、「なぜこの数字なのか」「どのような処理をしているか」と疑問に感じることはありませんか。また、もし仮に海外子会社で不適切な会計処理や横領が行われていた場合、経理資料を見てそれらを見抜くことはできるでしょうか。本講座では、税務申告や海外送金、財務諸表組替、連結パッケージの作成、決算日差異への対応など海外子会社で日常的に行われている経理業務について一通り確認したのち、日本親会社がしなければならない経理資料のチェックの仕方やモニタリングのポイント、また不正対策として注意すべき仕訳の種類や帳簿の見方について実践的に解説します。(詳しくは裏面をご覧ください)

講師

佐和公認会計士事務所 代表 公認会計士 税理士

佐和 周氏



東京大学経済学部卒業後、朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所。2008年英国ケンブリッジ大学経営大学院(Cambridge Judge Business School)首席修了(MBA)。その後KPMG税理士法人に転籍し、日系グローバル企業や外資系企業の税務申告、国内・海外税務デュー・デリジェンス業務や国際税務に係るアドバイザー業務等に従事。2011年に独立し現在に至る。複雑な内容を分かりやすく解さばぐす講義には定評がある。

[主 著]

「これだけは押さえておこう海外取引の経理実務ケース50」、『これだけは押さえておこう国際税務のよくあるケース50』、『海外進出・展開・撤退の会計・税務Q&A』、『海外進出企業の税務調査対策チェックリスト』、『英和・和英 海外取引で使える会計・税務用語辞典』、『M&Aにおける財務・税務デュー・デリジェンスのチェックリスト』(中央経済社)他多数。

主催

みずほ総合研究所

TEL ☎0120(737)132

会場

北浜フォーラム

大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル3F
(地下鉄堺筋線・京阪本線北浜駅直結、地下鉄御堂筋線淀屋橋駅地下道直結約500m 7分)

参加費

★消費税、昼食代、テキスト代を含みます。

★お取消等については、裏面のご参加要領をご覧ください。

ゴールド会員(旧特別会員)	シルバー会員(旧普通会員)	左記会員以外
28,600円	30,800円	35,200円

お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー



<https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
みずほ総合研究所 人材育成事業部(セミナー担当)

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

No.19-21111 「海外子会社の経理資料の見方とモニタリング、不正検出のポイント」参加申込書 (2019. 11. 21)

住所	〒		TEL
会社名	(フリガナ)		FAX
参加者	所属	役職	従業員数 <input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100~300名未満 <input type="checkbox"/> 300~1,000名 <input type="checkbox"/> 1,000名以上
	(フリガナ) 氏名		
派遣責任者名	所属	役職	氏名
	(フリガナ) 氏名		
請求書送付先	所属	役職	氏名
連絡事項			

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 ※同業の方のご参加はご遠慮ください。

(Web用)

講義内容

1 海外子会社における経理業務の全体像

- (1) 海外子会社のための業務
- (2) 日本親会社のための業務
- (3) 海外子会社の財務数値の見方
 - ① 海外子会社の全体像の把握
 - ② 貸借対照表・損益計算書のチェックポイント

2 海外子会社の業務内容の理解とモニタリング

- (1) 会計に関連する業務と日本で確認すべき経理資料
 - ① 海外子会社の主な業務プロセスの概要 — 販売・購買（経費支払い）・在庫管理プロセスなど
 - ② 決算・財務報告プロセスの概要 — 財務諸表の組替や連結パッケージの作成など
 - ③ 現地の会計監査で指摘が多いポイント — マネジメント・レターの内容
 - ④ モニタリング対象：海外子会社の財務諸表やマネジメント・レター、予算管理資料など
- (2) 税務に関連する業務と日本で確認すべき経理資料
 - ① 法人所得税の申告業務
 - ② 間接税（付加価値税）の申告業務
 - ③ 移転価格税制やタックス・ヘイブン対策税制の観点からの留意点
 - ④ 現地の税務調査で指摘が多いポイント — 税務当局のレターの内容
 - ⑤ モニタリング対象：海外子会社の移転価格文書や所得計算資料など
- (3) 資金管理に関連する業務と日本で確認すべき経理資料
 - ① 損益管理と資金管理の関係
 - ② 為替リスクの管理
 - ③ 日本親会社との資金のやり取り（配当、利息、ロイヤリティなど）
 - ④ モニタリング対象：海外子会社のキャッシュ・フロー計算書や財務指標など

3 海外子会社の不正リスクへの対応

- (1) 海外子会社における不正
 - ① 海外子会社における不正事例
 - ② 不正リスクの高い海外子会社の特徴
 - ③ 不正の分類 — 不正な財務報告と資産の流用
 - ④ 不正の会計帳簿への表れ方
 - ⑤ 特に発見しづらい不正の例 — 簿外取引と内部統制の限界
 - ⑥ 見逃すと影響が大きい不正の例 — 公務員等に対する贈賄リスク
- (2) 不正の検出方法
 - ① 不正防止のための取組み（内部統制）の評価
 - ② 大きく見る方法 — 期間比較と財務分析
 - ③ 詳細にチェックする方法
 - ④ 現地訪問による意見交換 — 現地会計事務所・税務アドバイザー・外部監査人

4 勘定科目ごとのチェックポイント

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 TEL  0120(737)132

- ・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。
- ・セミナー終了後のご質問・ご相談には、後日ご回答いたします。

ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただきます。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウゴウケンキョウシヨ (カ)
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>

